

平成30年度一般会計予算など

各会計当初予算を可決

一般会計予算は176億8千8百万円

〈前年度比3・7%増〉



定例会初日、議案の提案説明をする中野市長

平成30年3月定例会は、去る2月22日から3月20日までの27日間の会期で開かれました。

今定例会では、初日に市長提出議案として「平成29年度各会計補正予算」「平成30年度各会計当初予算」など37議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。

また、「蓮田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」及び「平成30年度蓮田市国民健康保険特別会計予算」の各議案に対して修正の動議が出され、いずれの修正案も否決となりました。

なお、今定例会に提出された「公共下水道早期実現（関戸・貝塚・根金地区）並びに、浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願」、「公共下水道早期実現（江ヶ崎・黒浜地区）並びに、浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願」、「公共下水道早期実現（蓮田・馬込地区）並びに、浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願」は、いずれも採択となりました。

市長提出議案

議案第29号 平成30年度蓮田市一般会計予算

「蓮田市第5次総合振興計画」がスタート、引き続き子育て・教育・基盤整備を柱に、複雑多岐にわたる行政課題に全力で取り組む

予算総額は、176億8800万円の前年度と比較して、額にして、6億3800万円の増、率にして、3・7%の増となっています。

総務費では、JR蓮田駅の発車メロディを、期間限定で市内のイベントにちなんだオリジナルの発車メロディに切り替え、蓮田市をPR。

市民が安心して生活できる街づくりの取り組みの一環として、街路灯、カーブミラーの整備事業を継続すると共に、市内で3地区目となる「ゾーン30」事業を、西城地区において実施。

さらに、市内の公共施設を利用する方の安心・安全に寄与するため、市役所庁舎をはじめとする23か所の公共施設に、合計36基の防犯カメラを設置。

民生費では、社会福祉サービスの拠点である蓮田市社会福祉協議会と市が連携を強化し、地域福祉を推進。

障がい者への支援では、近隣市町と共同で、ワンストップで障がいをお持ちの方々等の相談を受け付ける「基幹相談支援センター」の設置等、障がい者支援体制の向上。また、生活保護世帯、生活困窮者世帯の中学生、高校生を対象に学習支援事業を実施。

高齢者への支援では、緊急通報システム事業など、見守り支援を引き続き実施。

児童福祉関係では、こども医療費助成事業として、入院、通院とも中学生修了まで医療費の助成を継続。

さらに、ひとり親家庭等の児童及び養育者に対し、医療費の助成を継続して行い、平成30年4月診療分からは、自己負担金及

平成 30 年度各会計予算規模

▶ 議案第 29 号

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	17,688,000	17,050,000	638,000	3.7

▶ 議案第 30 号～ 36 号

特別会計	国 民 健 康 保 険	6,433,976	7,923,529	△ 1,489,553	△ 18.8
	後 期 高 齢 者 医 療	913,298	815,000	98,298	12.1
	介 護 保 険	4,713,184	4,563,513	149,671	3.3
	下 水 道 事 業	1,291,811	1,372,832	△ 81,021	△ 5.9
	農業集落排水事業	192,855	182,726	10,129	5.5
	馬込下蓮田土地 区画整理事業	—	39,240	△ 39,240	皆減
	黒 浜 土 地 区画整理事業	34,656	267,713	△ 233,057	△ 87.1
	蓮田駅西口第一種 市街地再開発事業	626,632	75,669	550,963	728.1

※馬込下蓮田土地区画整理事業の特別会計は、平成 29 年度をもって廃止となりました。

▶ 議案第 37 号

公営事業	水 道 事 業	収 益 的 収 入	1,322,219	1,167,400	154,819	13.3
		収 益 的 支 出	1,157,617	1,146,316	11,301	1.0
		資 本 的 収 入	189,470	107,623	81,847	76.0
		資 本 的 支 出	507,973	398,418	109,555	27.5

び市内医療機関における窓口払いを廃止。
ほかに、次世代を担う子どもの育成を社会全体で支える観点から、児童手当の支給、保育園、学童保育所、地域子育て支援拠点施設の運営や整備等に必要予算を計上。
保健衛生費では、地域救急医療体制の整備を図り、医療連携の推進と健康はすだ 21(第 2 次)及び食育推進計画の策定と、各種がん検診事業等を実施。市民の健康の保持増進、健康寿命の延伸に向けた予算を計上。

農林水産業費では、関戸地区において実

施中の埼玉型ほ場整備事業を継続して実施するため、埼玉県及び地元推進組織と連携し、多面的機能維持に対する支援、農地中間管理事業を活用した利用集積を推進。
また、コスモスまつり・そばまつりなどのイベントの開催により、地域住民との交流ふれあいを推進するとともに、特産品「梨」の生産振興のための補助、安心・安全な地元農産物の地産地消の事業等を引き続き支援。
商工費では、商工業の振興と活性化のため、雅楽谷の森フェスティバルなど各種団

体の振興事業に引き続き補助金を交付するほか、各種商工業者の活動を支援。
消費者行政では、消費者教育の推進や、消費生活相談並びに啓発活動、情報の発信に力を入れ、市民の消費生活の安定と向上に努める。

土木費では、生活道路改良重点整備事業を計上したほか、橋りょうの長寿命化対策事業として、橋りょう 42 橋の点検を実施。
また、路線バスのバリアフリー化推進のため、超低床ノンステップバス導入に向けた補助金を計上。
さらに、高虫地区の産業団地整備推進のため、整備区域確定に必要な地区界測量などの予算を計上。

消防費では、女性消防職員の職場環境の整備のため、南分署の職場でも隔日勤務の仕事が可能となるよう、仮眠室、浴室などを整備するための予算を計上。
また、大規模災害等で、消火栓の使用が不可能となった場合を想定し、根金子公園内に耐震性防火水槽を整備。また、本署の水槽付消防ポンプ車を更新。

さらに、防災訓練事業として、8 月 26 日(日)には、九都県市合同防災訓練を開催。
教育費では、蓮田北小学校校舎屋根の改修、平野小学校のトイレ改修、黒浜中学校校舎を長寿命化するための大規模改修工事に向けた設計を実施。また、黒浜小学校及び黒浜北小学校並びに蓮田南中学校の放送設備の整備を実施。さらに学校体育館では、黒浜南小学校で床ウレタン塗装工事、蓮田南中学校でトイレの洋式化工事を実施。

また、新規事業として、運動やことば、コミュニケーション等の障がい気になる

子どもやその家族の相談を、ワンストップで受け、必要な支援を講じていく「発達支援相談室」の予算を計上。
国指定史跡「黒浜貝塚」については、蓮田市を代表するシンボルとして、恒久的な保全・活用を図るため、国の補助金を活用して第 4 期工事を実施。

中央公民館関山分館では、平成 28 年度に実施した耐震診断の結果を受け、耐震補強を含む全館改修工事を実施。
総合文化会館「ハストピア」は、文化活動の拠点として、演奏会や講演会など、引き続き、積極的な運営に取り組む。

反対討論

学童指導員は派遣委託すべきでない、保育士の必要人員配置は正規保育士を

日本共産党は次の主な点から反対する。

第 1 に、学童指導員の不足分を人材派遣委託するのではなく、勤務体制・待遇の改善をすべきである。

第 2 に、正規保育士の割合は 4 割弱。大半を臨時職員に頼るのではなく、必要人員は正規保育士を配置すべき。

第 3 に、特定団体主催の人権研修会(同和事業)への支出はやめるべき。

第 4 に、市民要望が山積する生活道路改良事業が、前年度比 1 億 1 360 万円減となっており、改良を進めるべきである。



市長の行政報告

今定例会における市長からの行政報告は23件で、次のとおりです。

- 1 第5次総合振興計画について
- 2 安心・安全歳末一斉キャンペーンの実施について
- 3 東日本大震災関連の取組みについて
 - ①市内への避難者支援について
 - ②大気中の放射線量について
 - ③給食食材等の放射線量について
 - ④市民向け食品検査の実施について
 - ⑤市内農産物の検査結果について
 - ⑥東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線対策等経費に要した費用の支払いについて
- 4 市役所窓口の土曜日・日曜日の一部開庁について
- 5 管理職職員等による一斉臨宅納付勧奨の実施について
- 6 コミュニティ講演会の開催について
- 7 市内街路灯LED化事業の進捗状況について
- 8 第2期地域福祉計画の策定について
- 9 第3次障がい者基本計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の策定について
- 10 健康はすだ21（第2次）改訂版及び食育推進計画策定の取組みについて
- 11 高齢者福祉計画2018・第7期介護保険事業計画の策定について
- 12 蓮田サービスエリア新上り線建設工事の進捗状況について
- 13 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の活動状況について
- 14 蓮田駅西口再開発事業の進捗状況について
- 15 蓮田市立小・中学校ケータイ・スマホ利用共同宣言の取組み状況について
- 16 東保育園の改築工事に伴う児童センターでの保育業務について
- 17 保育園及び学童保育所の整備について
- 18 成人式について
- 19 黒浜貝塚第3期工事について
- 20 平成29年中の火災概況及び救急・救助の活動状況について
- 21 消防出初式について
- 22 消防団家族慰安会について
- 23 各部の主な事業の進捗状況について

予算の執行状況や事業内容を十分に精査し編成

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2億1050万円を増額し、予算総額を198億5936万9000円とするものです。主なものは、蓮田スマートインターチェ

議案第1号 平成29年度蓮田市一般会計補正予算（第6号）

ンジ新下り線整備に向けて、調査委託費を計上。

また、学校施設環境改善交付金の交付決定により、蓮田北小学校校舎改修事業、平野中学校外壁改修事業について、施設改修事業費を計上。

一方で、中央保育園の改築工事費、児童手当支給事業及び児童扶養手当支給事業などは、予算の執行状況に合わせて減額する

ものです。

反対討論 学童保育所指導補助員の人材派遣 遣会社への委託はすべきでない

学童保育所指導補助員の人材派遣委託費用14万8000円が計上された。
2015年の派遣法改定で、派遣社員が同一の組織単位で働ける期間は、3年までとなった。3年経つと派遣先や派遣元の直接雇用か、雇止めの方岐点に立たされる。
学童指導員は子どもの育ちを支える専門職として位置づけられるべき。待遇を改善し、安定して働き続けられることが必要であり、対処療法的に人材派遣に頼るべきではない。
よって日本共産党は反対する。

議案第9号 平成29年度蓮田市水道事業会計補正予算（第4号）

収益的収入予算の増額と収益的支出、資本的収入及び資本的支出予算の減額

収益的収入は、営業収益の給水収益などを増額、給水加入金などを減額し、差し引き増額補正。

収益的支出は、消費税及び地方消費税などを増額、委託料など経常経費を実績にあわせ減額し、差し引き減額補正。

資本的収入は、工事負担金の給水加入金などを減額補正。

資本的支出は、建設改良に係る事業の入札による減などにより、減額補正するものです。

反対討論

厳しい暮らしに追い打ちをかける水道料金値上げに怒りと嘆きの声

本補正予算は、昨年10月からの水道料金値上げによる「給水収益1500万円」がある。
水道料金の請求書が届くと、水道料金の値上げに対して、怒りと嘆きの声が寄せられている。この水道料金の値上げは、一般家庭用の基本料金20mまでの値上げ率が28・9%、30mが21・8%である。平均改定率が16%に対して、使用量が少ない世帯の値上げ率が大きく、高齢者の単身世帯や生活困窮者など、厳しい暮らしに追い打ちをかけるものである。よって、日本共産党は反対する。

議案第10号 蓮田市個人情報保護条例及び蓮田市情報公開条例の一部を改正する条例

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う改正

主な内容は、蓮田市個人情報保護条例において保護することとしている個人情報について、「個人識別符号」が個人情報に該当することを明確にし、特に配慮を要する個人情報として「要配慮個人情報」として定義するとともに、その情報の収集に関する規定を整備するものです。

あわせて、蓮田市情報公開条例に規定する個人情報定義を改正するものです。

議案第11号 蓮田市の特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

発達支援相談員の報酬額を規定、生活保護相談員の報酬額を改定

内容は、非常勤特別職について、心身の発達に支援を必要とする児童等の相談を行う「発達支援相談員」の報酬の額を、月額8万6400円とするものです。

また、生活保護相談員の報酬月額を15万2000円から19万円に改めるものです。

議案第12号 蓮田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成30年度からの都道府県を単位とする国民健康保険の広域化に伴う国民健康保険税の賦課方式及び課税限度額の見直しなど

主な内容は、現行の基礎課税額の賦課方式を4方式から2方式に変更し、所得割額の税率及び均等割額を変更するとともに基礎課税額に係る課税限度額を、現行の52万円から54万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を、現行の17万円から19万円に引き上げるものです。

また、国民健康保険法の一部改正に伴う所要の改正を行うものです。

収入のない子どもに 国保税の免税を

本税条例は、賦課方式を4方式から2方式に変更し、所得割を6・70%から7・50%に、均等割を1万4100円から

2万4700円に変更した。均等割額は加入者一人一人に掛かるもので、収入のない子どもにも保険税負担を課することになる。子育て世帯に重い国保税負担を軽減することとは、子育て支援策として求められている。日本共産党は、家族に子どもが増えたと、国保税の負担が重くなる蓮田市国民健康保険条例に反対する。

議案第13号 蓮田市手数料条例の一部を改正する条例

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う改正

主な内容は、消防法の規定に基づく製造所等の設置許可申請の審査、完成検査前検査及び保安検査の手数料を改めるものです。

議案第14号 蓮田市特別会計条例の一部を改正する条例

蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計を廃止

蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業の終了に伴い、蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業の特別会計を廃止するものです。

議案第15号 蓮田市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例

中央保育園 子育て支援センターを新設

内容は、中央保育園子育て支援センターの新設に伴い、条例に規定する子育て支援

センターの一覧に、中央保育園子育て支援センターを追加するものです。位置は、蓮田市上二丁目11番2号です。

施行日は、平成30年4月1日です。

議案第16号 蓮田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」及び「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正に伴う改正

内容は、内閣府が定める基準府令の一部改正に伴い、所要の改正を行うことと、法律の引用条文の条項すれに伴い、規定の整備を行うものです。

議案第17号 蓮田市立学童保育所設置条例の一部を改正する条例

黒浜南学童保育所の増設に伴い定員を変更

内容は、黒浜南学童保育所に定員30人の1クラスを増設し、既存施設1クラスと合わせて、定員を60人とするものです。施行日は、平成30年4月1日です。

議案第18号 蓮田市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴う改正

主な内容は、従前住所において、住所

地特例の適用を受けている国民健康保険の被保険者が、75歳到達等により後期高齢者医療制度に加入した場合には、住所地特例を引き継ぎ、従前住所地の後期高齢者医療広域連合の被保険者となることに伴い、保険料を徴収する対象を変更するものです。

議案第19号 蓮田市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法第117条の規定による第7期介護保険事業計画の策定に伴う保険料の額の改定等
保険料の算定にあたっては、平成30年度から3年間の介護サービス給付費の見込量や介護基盤の整備計画等について検討を行い、介護保険事業費を算出。

第7期計画における保険料基準額は、年額5万5400円となり、第6期計画と比較すると、金額で900円、約2パーセントの減額。

なお、保険料率等については、第6期計画と同様とし、所得段階及び乗率を、第1段階の0・50から、第12段階の2・00に設定。そのほか、第1号被保険者の保険料の段階の判定に関する基準について、現行の所得指標である合計所得金額から、長期譲渡所得等を控除した額を用いることや、市の質問審査権等の対象者に、第2号被保険者の配偶者等を加えることなどが改正の内容です。

議案第20号 蓮田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第21号 蓮田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」及び「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」の一部改正に伴う改正

主な内容は、「指定地域密着型サービス」に「共生型地域密着型サービス」が追加されたことに伴う改正、「介護医療院」の創設に伴う改正及び指定地域密着型サービス等の施設系・居住系サービスにおける身体的拘束等の適正化に関連する規定などを整備するものです。

介護保険優先により、障がい者に1割負担が掛かる

20号 反対討論

高齢者と障がい者の両方にサービスを提供するための「共生型サービス」の創生に伴う改定である。障がい者が65歳になると介護保険優先適用が原則となる。障がい者事業所は介護保険事業所としてみなし指定が受けられ、介護保険優先原則により、1割の利用者負担が掛かってくる。

また、障がい者が介護認定を申請し、「要支援」と認定され、今まで受けられたサービスが受けられなくなる可能性もある。日本共産党は障がい者の利用者負担が増

え、サービス低下を招く本条例に反対する。

議案第22号 蓮田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴う改正

主な内容は、障がい福祉制度の相談支援専門員との密接な連携、公正中立なケアマネジメントの確保、医療と介護の連携の強化などについて定めたものです。

議案第23号 蓮田市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例

国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴う改正

主な内容は、重度心身障害者医療費の助成を受けることができる者について、規定を改めるものです。

議案第24号 蓮田市都市公園条例の一部を改正する条例

都市公園法施行令の一部改正に伴う改正

主な内容は、市内の都市公園にある運動施設の公園敷地面積に対する割合を、新たに100分の60と定めるものです。



議案第25号 埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

入間東部地区衛生組合が脱退

平成30年3月31日をもって、入間東部地区衛生組合が埼玉県市町村総合事務組合から脱退することについて、協議をするものです。

議案第26号 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

入間東部地区消防組合が名称を変更

埼玉県市町村総合事務組合において、入間東部地区消防組合が名称を変更することに伴い、埼玉県市町村総合事務組合規約を変更することについて、協議をするものです。

議案第27号 市道の路線の認定について



新たに認定された市道 1950 号線(本町地内)

市道1路線を認定

社会資本整備総合交付金を活用し、自転車歩行者道として道路整備を行う1路線について認定するものです。

議案第28号 市道の路線の廃止について

市道1路線を廃止

払下げにより、一般交通の用に供する必要がなくなる市道1604号線の1路線を廃止するものです。

議案第30号 平成30年度蓮田市国民健康保険特別会計予算

埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金など

予算の総額は64億3397万6000円で、前年度と比較して、額にして14億8955万3000円の減、率にして18・8%の減となっています。

主なものは、医療費に対する保険給付費、埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金、また特定健康診査や保健指導を実施するための保健事業費などです。

基金を活用して国保税を引き下げるべき

国保は、国民皆保険制度を下支えする公的医療保険であり、収入の少ない加入者が

過半数を占める。元々手厚い国庫負担なしには成り立たない医療保険である。

蓮田市国保においては税額の算出方法で所得割を7・50%、均等割を2万4700円とする2方式に変更した。家族が増える国保税の負担が重くなる。

日本共産党は積み立てた8億円を超える基金を活用して、まず第一段階として中学卒業までの子どもには課税しないことを求めて反対する。

議案第31号 平成30年度蓮田市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療広域連合への保険料納付金など

予算の総額は9億1329万8000円で、前年度と比較して、額にして9829万8000円の増、率にして12・1%の増となっています。

主なものは、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金や徴収費としての事務経費です。

反対討論

憲法25条の生存権を踏みにじるな

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人を国保や健保から切り離し、高齢者だけの医療保険にして、負担増と差別医療を強いる世界でも異例の医療制度である。2年ごとの保険料の見直しで、保険料の引き上げが続いている。75歳以上の人口が増えれば自動的に値上がりする制度になっている。

日本共産党は、憲法25条の生存権、憲法

14条の「法の下での平等」を踏みにじる後期高齢者医療制度は、撤廃するしかないと考え反対する。

議案第32号 平成30年度蓮田市介護保険特別会計予算

介護保険サービス利用に伴う保険給付費など

予算の総額は47億1318万4000円で、前年度と比較して、額にして1億4967万1000円の増、率にして3・3%の増となっています。

主なものは、要介護・要支援認定の方々の介護保険サービス利用に伴う保険給付費、また介護予防事業の推進や地域包括支援センター運営のための地域支援事業費などです。

反対討論

介護保険の大幅な国庫負担増を

昨年4月から要支援1・2の訪問介護と通所介護が総合事業へ移行し、報酬や人員基準が緩和され、無資格者やボランティアもサービスの担い手となる。

また昨年2月7日には介護保険関連法改正案が閣議決定され、自己負担の一部拡大で収入等に応じて2割負担が3割負担になる。

国庫負担は増やさずに市民や利用者に大幅な負担増を押し付ける介護保険制度は公的介護保険を崩壊させるものであり、日本共産党は反対する。

議案第37号 平成30年度蓮田市水道事業会計予算

安心・安全で安定した水の供給が、将来に渡って継続できるよう、健全な水道事業経営に努める

収益的収入及び支出の予定額を、それぞれ13億2222万9000円及び11億5761万7000円とし、資本的収入及び支出の予定額を、それぞれ1億8947万円及び5億797万3000円とするものです。

主な事業は、浄水場からの重要な配水管路である、市道665号線において、老朽管更新工事を行います。

また、浄水場内の配水ポンプ1基について、更新工事を行います。

さらに、今後実施を予定している各種工事のための設計委託費を計上するものです。

反対討論

水道料金の値上げは厳しい暮らしを直撃

来年度予算の給水収入では、水道料金の値上げの平均改定率16%に対して前年度比17%増であり、使用量が少ない世帯の値上げ率が大きく、高齢者や低所得世帯などの厳しい暮らしに追い打ちをかけるものである。

平成30年度水道事業会計予定貸借対照表の資本金の増額は、議決が必要とされているにもかかわらず、議決前に予算上での前提とされていることが疑問である。

給水加入金は、30年度から全て資本的収入に計上されているが、給水加入金は直接住民が支払ったものであり、本来全て、営

業収入として取り扱わなければならない。よって、日本共産党は反対である。

修正動議

議案第12号蓮田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対する修正の動議

議案第30号平成30年度蓮田市国民健康保険特別会計予算に対する修正の動議

これらの動議は、満15歳に達する日以後の最初の3月31日までに国民健康保険の被保険者の医療分と後期高齢者支援金分の均等割全額を免除する内容の修正案として、栗原義議員ほか2名から提出されました。

採決の結果、この修正案は賛成少数（3名）で否決となりました。

請

願

今定例会に提出された請願は3件で、所管の委員会に付託し、審査を行いました。

請願第1号 公共下水道早期実現（閩戸・貝塚・根金地区）並びに、浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願

蓮田市大字閩戸230

平林 正美

蓮田市大字閩戸259312

齋藤 幸男

蓮田市大字閩戸3778

爪川 博夫

蓮田市大字貝塚1060

小林 潤

蓮田市大字関戸4026-1117

白岩 昭彦

蓮田市大字関戸4071-77

佐藤 和雄

蓮田市大字関戸4122-170

山田 昭博

蓮田市大字駒崎1410-26

後藤 功

蓮田市大字根金1807-2

大場 宏悦

蓮田市大字関戸4122-30

堀内 善仁

ほか 112名
記名押印122名

要旨

①公共下水道（関戸・貝塚・根金地区）の早期実現について

(1)公共下水道早期実現（農業集落排水を含む）して頂きたい。

(2)過去に採択された「公共下水道早期実現に関する請願について」並びに、提出した要望書「公共下水道事業認可区域の北部地域（関戸・貝塚・根金）への拡大について」この後の経緯と進捗状況を関係住民にお示し頂きたい。

②浄化槽使用者への補助金（助成金）制度新設等について

浄化槽利用者は、公共下水道利用者と比較して2倍強の維持管理費が必要となっている。近年は、「浄化槽法定検査（5千円／回）」が追加され負担が重くなっております。この補助金（助成金）制度を新設し、公共下水道供用開始まで、支給することを

望みます。

審査 建設経済委員会付託

委員から紹介議員に対し、受益者負担金や工事費を踏まえ、接続の意思の有無に関する質疑等があった。また、執行部に対しては法定検査の通知の適切性や補助金の試算を問う質疑等があった。慎重な審査をし、採決の結果、総員で採択すべきものと決した。

【採択】

請願第2号 公共下水道早期実現（江ヶ崎・黒浜地区）並びに、浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願

蓮田市江ヶ崎1534-2

吉岡 洋一

ほか 185名
記名押印186名

要旨

①公共下水道（江ヶ崎・黒浜地区）の早期実現について

公共下水道早期実現して頂きたい。

②浄化槽使用者への補助金（助成金）制度新設等について

浄化槽利用者は、公共下水道利用者と比較して2倍強の維持管理費が必要となっている。近年は、「浄化槽法定検査（5千円／回）」が追加され負担が重くなっております。この補助金（助成金）制度を新設し、公共下水道供用開始まで、支給することを望みます。

審査 建設経済委員会付託

委員から「認可外の区域と認可内で接続できるにも関わらず、接続していないという区域では、事情が違いため、補助金の対象が違ってくる。今回の請願は、区域外と

いうことだが、対象となる数と金額は、いくらになるのか。」との執行部への質疑に対し、「事業認可を取得していない区域にある浄化槽の数は、3430基になるため、5000円の補助を出すことになります」と1700万円余りという金額になります。」との答弁があった。慎重な審査をし、採決の結果、総員で採択すべきものと決した。

【採択】

請願第3号 公共下水道早期実現（蓮田・馬込地区）並びに、浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願

蓮田市馬込2947

本橋 恒雄

ほか 58名
記名押印59名

要旨

①公共下水道（蓮田・馬込地区）の早期実現について

公共下水道早期実現して頂きたい。

②浄化槽使用者への補助金（助成金）制度新設等について

浄化槽利用者は、公共下水道利用者と比較して2倍強の維持管理費が必要となっている。近年は、「浄化槽法定検査（5千円／回）」が追加され負担が重くなっております。この補助金（助成金）制度を新設し、公共下水道供用開始まで、支給することを望みます。

審査 建設経済委員会付託

委員から「まず先に浄化槽法定検査の金額を補助していただきたいというのが、請願者の考えか。」との紹介議員への質疑に対し、「浄化槽法定検査については、法的

な理由があっても、納得するまでには時間がかかります。費用負担は、できれば無い方が良いというのが本音です。」との答弁があった。

慎重な審査をし、採決の結果、総員で採択すべきものと決した。

【採択】

賛成討論 公共下水道の早期実現並びに浄化槽使用者への補助金制度新設に関する請願について賛成

請願第1号、第2号、第3号とも、市街化調整区域に対する下水道対策を望む請願であり、居住する方々の切実な問題です。「公共下水道の早期実現」の請願は、平成14年に採択されているが、その後の進捗が無く現在に至っています。その間、年間に掛かる維持管理費は、公共下水道地域の方より、負担が重くなっています。

公共下水道の早期実現と新たに義務化された、法定点検などに対する補助金制度の新設に対する請願に賛成する。

ホームページで
会議録が閲覧
できます



議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたいかたは、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。

<http://www.city.hasuda.saitama.jp/>